



2025年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社ワッツ 上場取引所 東
コード番号 2735 URL https://www.watts-jp.com
代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）平岡 史生
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員経営企画室長（氏名）森 秀人 TEL 06-4792-3280
半期報告書提出予定日 2025年4月10日 配当支払開始予定日 2025年5月15日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年9月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期中間期	30,465	0.7	820	10.3	866	15.6	536	23.1
2024年8月期中間期	30,255	2.4	743	173.4	749	176.6	436	49.2

（注）包括利益 2025年8月期中間期 550百万円（29.3%） 2024年8月期中間期 426百万円（53.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期中間期	40.75	—
2024年8月期中間期	32.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期中間期	26,584	12,829	48.2
2024年8月期	30,280	12,517	41.3

（参考）自己資本 2025年8月期中間期 12,812百万円 2024年8月期 12,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年8月期	—	10.50	—	—	—
2025年8月期（予想）	—	—	—	7.50	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年8月期 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当5円00銭

2025年8月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当3円00銭

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	1.2	1,350	8.3	1,300	5.8	950	5.1	72.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期中間期	13,458,800株	2024年8月期	13,458,800株
② 期末自己株式数	2025年8月期中間期	262,453株	2024年8月期	297,853株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年8月期中間期	13,176,427株	2024年8月期中間期	13,255,791株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(その他の事項)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、10-12月期のGDPが3四半期連続でプラス成長となりましたが、食料品を中心とした物価の上昇を主因として、個人の消費マインドが抑制される結果となりました。加えて実質賃金の改善が定着した状況には至りませんでした。企業サイドでは「トランプ2.0」に対する警戒感が強く、先行きは見通しづらい局面で推移しました。

このような環境のもと、100円ショップ「Watts (ワッツ)」「Watts with (ワッツ ウィズ)」「meets. (ミーツ)」「silk (シルク)」等を展開する当社グループは、収益源の多角化を図るべく、国内100円ショップ事業だけではなく、ファッション雑貨店やディスカウントショップの運営等の国内その他事業、並びに海外事業にも取り組んでおります。

国内100円ショップ事業につきましては、タレントやアニメキャラクター等とのコラボ商品導入の推進・ワッツオリジナルコスメ「fasmy (ファスミー)」の新作導入・「ワッツオンラインショップ」における「店舗受け取り」の推進・高額商品の取扱いアイテム数の増加及びお客様のニーズに合った商品への入替え・精算業務効率化に向けたセルフレジの導入などを進めてまいりました。

出店状況につきましては、通期計画の152店舗に対して65店舗の出店を行いました。一方、不採算店舗の整理や母店閉鎖等による退店が36店舗(うちFC4店舗)あり、当中間連結会計期間末店舗数は、直営が1,831店舗(33店舗純増)、FCその他が10店舗(4店舗減)の計1,841店舗となりました。また、Wattsブランド店舗である「Watts」「Watts with」については、1,438店舗(55店舗純増)と全体の78.1%となりました。

国内その他事業につきましては、心地よい生活を提案する雑貨店「Buona Vita (ブオーナ・ビータ)」は10店舗(2店舗減)となりました。時間をテーマにしたおうち雑貨店「Tokino:ne (ときのね)」は、直営1店舗(増減なし)に加え当社100円ショップ店舗内でコーナー展開しております。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は1店舗(増減なし)、ディスカウントショップ「リアル」は7店舗(増減なし)となっております。

海外事業につきましては、東南アジアを中心とした均一ショップ「KOMONOYA (こものや)」は、タイで13店舗(1店舗減)、ペルーで5店舗(増減なし)となりました。中国での均一ショップ「小物家園 (こものかえん)」は全4店舗閉鎖(退店)となり、自社屋号の「KOMONOYA」の店舗数は18店舗(5店舗減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、30,465百万円(前年同期比0.7%増、計画比99.9%)、営業利益は820百万円(前年同期比10.3%増、計画比109.4%)、経常利益は866百万円(前年同期比15.6%増、計画比115.5%)、親会社株主に帰属する中間純利益は536百万円(前年同期比23.1%増、計画比119.3%)となりました。

売上高は、主に100円ショップの既存店売上高が堅調に推移し増収となり、おおむね計画通りとなりました。利益面は、雑貨の仕入原価が減少傾向であり、高額商品の売上高が好調に推移していること等から売上総利益率が改善し、設備費や水道光熱費の増加があるものの、出店・退店ともに計画より少なかったため出退店コストが減少したこと等から、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は増益となりました。

(前年同期比は前年同期連結会計期間実績比、計画比は2024年10月10日の決算短信で公表した2025年8月期中間連結会計期間の連結業績予想比であります。)

なお、当社グループの事業は、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、セグメントの記載をしておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は20,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,820百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、未決済残高が含まれていた現金及び預金が3,020百万円、受取手形及び売掛金が938百万円、それぞれ減少した一方、商品及び製品が174百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は6,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ124百万円増加いたしました。これは工具、器具及び備品が243百万円増加した一方、のれんが65百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが29百万円、繰延税金資産が28百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は26,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,695百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は10,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,872百万円減少いたしました。これは前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、未決済残高が含まれていた支払手形及び買掛金が2,031百万円、電子記録債務が1,093百万円、流動負債のその他に含まれる未払金が738百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は3,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは長期借入金が133百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は13,754百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,007百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円増加いたしました。これは利益剰余金が273百万円増加、自己株式が18百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.2%（前連結会計年度末は41.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末日が金融機関の休日であり、未決済残高が含まれていた仕入債務及び売上債権が減少したことを主因として、前連結会計年度末に比べ3,020百万円減少し、6,359百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,131百万円（前年同期は630百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は仕入債務の減少額3,125百万円であります。収入の主な内訳は売上債権の減少939百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は636百万円（前年同期は254百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出562百万円、無形固定資産の取得による支出52百万円、敷金及び保証金の差入による支出34百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は269百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出604百万円、配当金の支払額263百万円であります。収入の主な内訳は長期借入れによる収入600百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,380,370	6,359,528
受取手形及び売掛金	3,530,170	2,591,461
商品及び製品	10,816,387	10,991,126
原材料及び貯蔵品	19,206	12,820
未収消費税等	20,631	15,805
その他	319,837	285,689
貸倒引当金	△36,467	△26,726
流動資産合計	24,050,136	20,229,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,774,322	3,788,879
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,874,645	△2,911,588
建物及び構築物(純額)	899,677	877,291
車両運搬具	27,992	27,733
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,985	△21,920
車両運搬具(純額)	7,007	5,812
工具、器具及び備品	5,215,171	5,608,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,310,840	△4,461,285
工具、器具及び備品(純額)	904,330	1,147,581
土地	257,800	257,800
リース資産	101,017	101,017
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,801	△98,723
リース資産(純額)	3,215	2,293
有形固定資産合計	2,072,031	2,290,778
無形固定資産		
のれん	274,842	208,880
その他	343,937	314,570
無形固定資産合計	618,780	523,451
投資その他の資産		
投資有価証券	350,264	367,850
繰延税金資産	591,167	562,169
差入保証金	2,467,565	2,479,965
その他	137,836	137,902
貸倒引当金	△7,609	△7,560
投資その他の資産合計	3,539,224	3,540,326
固定資産合計	6,230,036	6,354,556
資産合計	30,280,173	26,584,262

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,612,554	3,580,583
電子記録債務	5,100,681	4,007,325
1年内返済予定の長期借入金	1,074,807	1,203,693
未払法人税等	310,882	279,125
未払消費税等	223,287	190,056
賞与引当金	158,384	153,754
その他	1,635,707	829,363
流動負債合計	14,116,305	10,243,901
固定負債		
長期借入金	2,207,659	2,073,861
退職給付に係る負債	513,631	525,933
役員退職慰労引当金	35,546	37,515
資産除去債務	639,867	648,417
その他	249,711	225,195
固定負債合計	3,646,415	3,510,922
負債合計	17,762,720	13,754,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	1,124,379	1,130,181
利益剰余金	10,963,834	11,237,585
自己株式	△152,850	△134,388
株主資本合計	12,375,661	12,673,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150	73
為替換算調整勘定	124,433	138,480
その他の包括利益累計額合計	124,583	138,554
新株予約権	17,208	17,208
純資産合計	12,517,453	12,829,438
負債純資産合計	30,280,173	26,584,262

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
売上高	30,255,932	30,465,450
売上原価	18,626,288	18,669,436
売上総利益	11,629,643	11,796,014
販売費及び一般管理費	10,886,112	10,975,781
営業利益	743,531	820,232
営業外収益		
受取利息	3,339	5,499
為替差益	15,066	19,805
受取ロイヤリティー	1,888	1,374
受取補償金	13,038	6,525
補助金収入	930	—
その他	10,812	23,846
営業外収益合計	45,075	57,051
営業外費用		
支払利息	4,580	8,031
退店違約金	23,139	—
持分法による投資損失	6,742	2,941
その他	4,974	172
営業外費用合計	39,435	11,146
経常利益	749,171	866,137
特別利益		
投資有価証券売却益	2,001	—
固定資産売却益	—	254
特別利益合計	2,001	254
特別損失		
固定資産除却損	14,114	4,739
減損損失	70,943	24,084
特別損失合計	85,058	28,824
税金等調整前中間純利益	666,114	837,568
法人税、住民税及び事業税	157,548	271,663
法人税等調整額	72,413	28,934
法人税等合計	229,962	300,598
中間純利益	436,152	536,969
親会社株主に帰属する中間純利益	436,152	536,969

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	436,152	536,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,396	△76
為替換算調整勘定	△12,713	△1,526
持分法適用会社に対する持分相当額	4,097	15,574
その他の包括利益合計	△10,012	13,970
中間包括利益	426,139	550,940
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	426,139	550,940

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	666,114	837,568
減価償却費	286,706	369,817
減損損失	70,943	24,084
のれん償却額	65,962	65,962
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,142	△9,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,868	△4,630
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,602	12,302
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,143	1,969
受取利息及び受取配当金	△3,432	△5,507
支払利息	4,580	8,031
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,001	-
固定資産除却損	14,114	4,739
売上債権の増減額(△は増加)	167,585	939,221
棚卸資産の増減額(△は増加)	△761,477	△170,625
仕入債務の増減額(△は減少)	48,430	△3,125,164
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,884	△28,439
その他	△72,476	△746,469
小計	593,407	△1,826,929
利息及び配当金の受取額	3,460	5,507
利息の支払額	△4,675	△8,199
法人税等の支払額	△103,477	△302,228
法人税等の還付額	141,906	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,621	△2,131,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△257,076	△562,179
有形固定資産の売却による収入	-	364
無形固定資産の取得による支出	△7,615	△52,699
敷金及び保証金の差入による支出	△32,147	△34,364
敷金及び保証金の回収による収入	76,902	17,262
資産除去債務の履行による支出	△41,235	△5,392
投資有価証券の売却による収入	6,235	-
その他	300	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,637	△636,807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△477,010	△604,912
リース債務の返済による支出	△1,364	△1,529
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	40,171	-
配当金の支払額	△202,357	△263,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,560	△269,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,662	17,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	350,084	△3,020,841
現金及び現金同等物の期首残高	5,646,608	9,380,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,996,693	6,359,528

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の事項)

地域別・事業部門の売上高は、以下のとおりであります。

事業部門	地方別	金額(千円)	前年比(%)	構成比(%)	期末店舗数
	北海道地方	1,231,725	101.8	4.5	99
	東北地方	1,219,174	105.1	4.4	110
	関東地方	7,298,963	99.7	26.6	387
	中部地方	4,189,132	102.8	15.3	313
	近畿地方	7,414,303	97.1	27.0	352
	中四国地方	3,454,293	105.5	12.6	375
	九州地方	2,634,738	102.3	9.6	205
100円ショップ直営計		27,442,332	100.7	100.0	1,841
卸他		2,976,702	100.8		
顧客との契約から生じる収益		30,419,034	100.7		
その他収益		46,415	97.7		
外部顧客への売上高		30,465,450	100.7		

(注) 地方別の区分は、次のとおりであります。

北海道地方 北海道

東北地方 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東地方 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地方 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中四国地方 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県